

愛称：債券万博 世界高金利債券ファンド

マンスリー・レポート

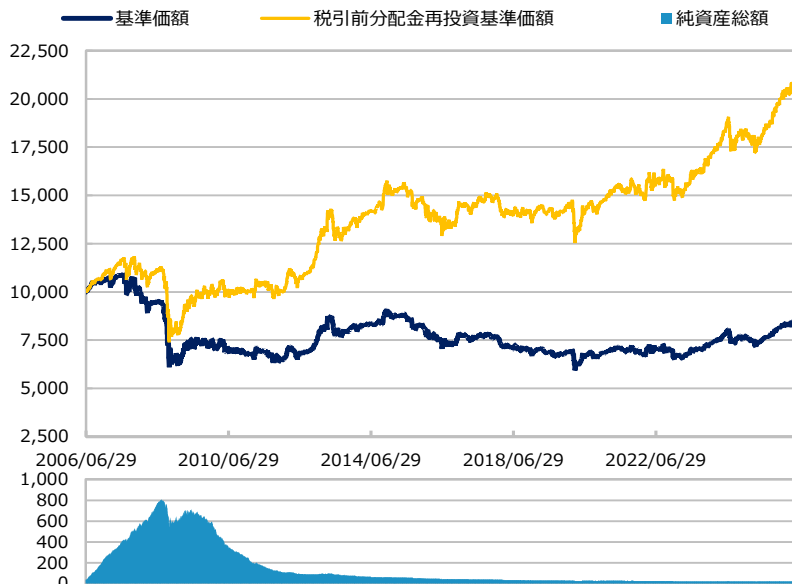
追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年05月29日

ファンド設定日：2006年06月30日

日経新聞掲載名：債券万博

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	8,466	+7
純資産総額（百万円）	2,092	-16

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/04/30	0.3
3 カ月	2026/02/27	1.9
6 カ月	2025/11/28	5.2
1 年	2025/05/30	17.3
3 年	2023/05/31	34.1
設定来	2006/06/30	108.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第235期	2026/01/19	15
第236期	2026/02/18	15
第237期	2026/03/18	15
第238期	2026/04/20	15
第239期	2026/05/18	15
設定来累計		7,095

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
先進国マザー	67.6	+0.3
新興国ファンド	28.2	-0.1
現金等	4.2	-0.3
合計	100.0	0.0

- ※ 先進国マザーの正式名称は「高利回り先進国債券マザーファンド」です。
- ※ 新興国ファンドの正式名称は「アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用）」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
先進国マザー	+24
新興国ファンド	+7
分配金	-15
その他	-8
合計	+7

- ※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



組入投資信託の騰落率 (%)	組入投資信託の騰落率 (%)						当月騰落率 (%)			
	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	0	0.2	0.4	0.6
先進国マザー	0.4	2.3	6.6	17.6	35.6	132.5	0.4			
新興国ファンド	0.3	2.5	5.3	25.3	56.5	317.0	0.3			

ファンドマネージャーコメント

当ファンドは、「高利回り先進国債券マザーファンド」受益証券（主として先進国の債券に投資）及び「アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用）」受益証券（主として新興国の債券に投資）を通じて分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。また、先進国部分及び新興国部分に対するそれぞれへの投資割合は概ね7：3の比率で投資することを基本とし、当月につきましても基本方針に沿った運用を行いました。

当月は、先進国ファンド、新興国ファンドともに上昇しました。なお、当月は運用実績などを考慮し、1万口あたり15円の分配を実施いたしました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	93.9	+0.1
先物等	0.0	+0.1
現金等	6.1	-0.3
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	3.4	+0.0
残存年数 (年)	5.5	-0.1
デュレーション (年)	3.7	-0.0
直接利回り (%)	3.6	+0.0
最終利回り (%)	4.4	-0.2

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位20カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 ノルウェー	10.4	+0.0
2 オーストラリア	10.3	+0.1
3 ニュージーランド	10.2	+0.2
4 アメリカ	9.8	+0.2
5 イギリス	9.2	+0.1
6 フランス	6.1	+0.1
7 カナダ	6.0	-0.0
8 スウェーデン	5.4	+0.1
9 メキシコ	2.8	+0.4
10 ブラジル	2.7	+0.2
11 トルコ	2.3	-0.1
12 コロンビア	2.3	+0.3
13 南アフリカ	1.2	-0.2
14 ドミニカ共和国	1.2	-0.0
15 アルゼンチン	1.1	-0.1
16 ルーマニア	1.0	+0.1
17 インドネシア	1.0	-0.1
18 チリ	0.9	-0.0
19 サウジアラビア	0.7	+0.3
20 エジプト	0.7	-0.0

組入上位10通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	32.6	-1.0
2 ノルウェークローネ	10.4	+0.0
3 オーストラリアドル	10.3	+0.1
4 ニュージーランドドル	10.2	+0.2
5 イギリスポンド	9.2	+0.1
6 ユーロ	6.3	+0.0
7 カナダドル	6.0	-0.0
8 スウェーデンクローナ	5.4	+0.1
9 ブラジルリアル	2.0	+0.2
10 南アフリカランド	0.7	+0.0

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債・政府関連債	86.4	-0.1
社債	7.5	+0.2

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	67.0	+0.4
AA	1.2	+0.3
A	0.2	-0.1
BBB	8.9	+0.1
BB	9.6	-0.4
その他	7.0	-0.2

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

愛称：債券万博 世界高金利債券ファンド

マンスリーレポート

追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年05月29日

※ このページは「高利回り先進国債券マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	99.0	+0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	1.0	-0.1
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

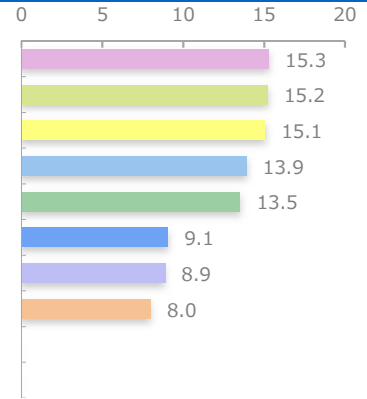
	当月末	前月比
クーポン (%)	2.5	-0.0
残存年数 (年)	3.4	-0.1
デュレーション (年)	3.1	-0.0
直接利回り (%)	2.6	-0.0
最終利回り (%)	3.5	-0.3

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 ノルウェー	15.3	-0.0
2 オーストラリア	15.2	+0.1
3 ニュージーランド	15.1	+0.2
4 アメリカ	13.9	-0.2
5 イギリス	13.5	+0.0
6 フランス	9.1	+0.0
7 カナダ	8.9	-0.1
8 スウェーデン	8.0	+0.1



組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 ノルウェークローネ	15.3	-0.0
2 オーストラリアドル	15.2	+0.1
3 ニュージーランドドル	15.1	+0.2
4 アメリカドル	13.9	-0.2
5 イギリスポンド	13.5	+0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	99.0	+0.1
AA	0.0	0.0
A	0.0	0.0
BBB	0.0	0.0
BB	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債・政府関連債	99.0	+0.1
社債	0.0	0.0

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 15)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 オーストラリア国債	オーストラリアドル	オーストラリア	4.750	0.9	10.2
2 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	3.750	0.9	9.6
3 ニュージーランド国債	ニュージーランドドル	ニュージーランド	0.500	0.0	9.3
4 ノルウェー国債	ノルウェークローネ	ノルウェー	2.000	1.9	8.7
5 スウェーデン国債	スウェーデンクローナ	スウェーデン	2.250	6.0	8.0
6 イギリス国債	イギリスポンド	イギリス	3.750	0.8	7.9
7 ノルウェー国債	ノルウェークローネ	ノルウェー	2.125	6.0	6.6
8 フランス国債	ユーロ	フランス	2.000	6.5	6.5
9 ニュージーランド国債	ニュージーランドドル	ニュージーランド	2.000	6.0	5.8
10 イギリス国債	イギリスポンド	イギリス	1.000	5.7	5.6

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「高利回り先進国債券マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

先進国の債券市場はまちまちな動きとなりました。米国とイランの戦闘終結交渉をめぐり、先進国金利は一進一退の推移となりましたが、米国はインフレ圧力の高まりや底堅い経済データなどが金利上昇（債券価格は下落）要因となりました。一方、ユーロ圏や豪州などでは弱めの景気指標が金利低下要因となるなど、国や地域間で異なる動きとなりました。先進国の投資通貨は対円で総じて上昇しました。上旬は日本政府・日銀による為替介入への警戒などから一時円高に振れる場面がありましたが、原油高による日本の貿易収支悪化懸念などから円売りが優勢となり、投資通貨は対円で上昇しました。

<運用経過>

当月は、前月に引き続き、OECD（経済協力開発機構）加盟国の中で相対的に高利回り、かつ高格付国の国債や国際機関債を中心とした運用を行うとの投資方針を継続し、ニュージーランド・オーストラリア・アメリカ・カナダ・ノルウェー・スウェーデン・ユーロ圏・イギリスの組み入れを継続しました。デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、前月と同程度を維持しました。

<市場見通し>

先進国の債券市場は、米国とイランの戦闘終結交渉が続く中、原油価格の高止まりやそれに起因するインフレへの懸念が継続し、長期金利は高止まりが続くと予想します。為替市場は、中東リスクや原油価格の高止まりが長期化するリスクが意識される間は不安定な推移が続きやすいとみられるものの、日本からの根強い対外証券投資による資金フローなどを背景に、相対的に金利水準の高い通貨は、円に対して底堅い推移を見込んでいます。

<今後の運用方針>

こうした見通しを背景に、今後とも、前月同様に相対的に高格付けで、かつ高利回りである国や国際機関などの債券を中心に組み入れを行い、安定した収益の確保をめざすべく、機動的なファンド運営を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：債券万博 世界高金利債券ファンド

マンスリーレポート

追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年05月29日

※ このページは「アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用）」について、アライアンス・バーンスタイン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	95.4	-0.8
先物等	0.1	+0.5
現金等	4.5	+0.3
合計	100.0	0.0

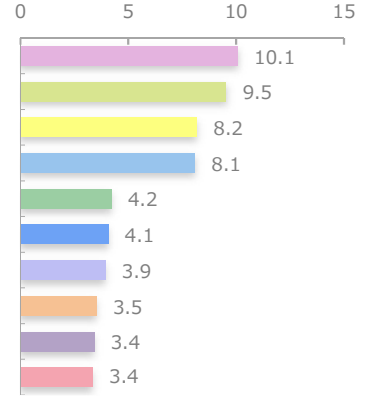
ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	6.1	+0.1
残存年数（年）	11.4	-0.1
デュレーション（年）	5.7	-0.1
直接利回り（％）	6.5	+0.1
最終利回り（％）	7.3	+0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 メキシコ	10.1	+1.5
2 ブラジル	9.5	+0.6
3 トルコ	8.2	-0.3
4 コロンビア	8.1	+1.2
5 南アフリカ	4.2	-0.9
6 ドミニカ	4.1	-0.1
7 アルゼンチン	3.9	-0.3
8 ルーマニア	3.5	+0.3
9 インドネシア	3.4	-0.5
10 チリ	3.4	-0.1



組入上位5通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	82.2	-2.9
2 ブラジルレアル	7.2	+0.6
3 南アフリカランド	2.6	+0.1
4 コロンビアペソ	1.4	+1.4
5 ハンガリーフォロント	1.0	+0.0

格付構成比率（％）

	当月末	前月比
AAA	0.0	0.0
AA	4.3	+1.1
A	0.7	-0.3
BBB	31.4	+0.4
BB	34.1	-1.5
その他	24.9	-0.5

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

種別構成比率（％）

	当月末	前月比
国債・政府関連債	68.8	-1.6
社債	26.6	+0.7

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 240）

銘柄	通貨	国・地域	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1 ブラジル国債	ブラジルレアル	ブラジル	10.000	8.7	4.6
2 ブラジル国債	ブラジルレアル	ブラジル	10.000	4.7	2.6
3 南アフリカ国債	南アフリカランド	南アフリカ	8.750	22.1	2.6
4 メキシコ国債	アメリカドル	メキシコ	5.625	9.5	2.2
5 アンゴラ共和国国債	アメリカドル	アンゴラ共和国	9.875	11.0	1.6
6 アルゼンチン国債	アメリカドル	アルゼンチン	4.125	9.2	1.6
7 コロンビア国債	アメリカドル	コロンビア	8.000	7.0	1.4
8 インドネシア国債	アメリカドル	インドネシア	4.350	21.9	1.4
9 コロンビア国債	コロンビアペソ	コロンビア	7.000	4.9	1.4
10 CODELCO INC	アメリカドル	チリ	5.950	7.7	1.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100％として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用）」について、アライアンス・バーンスタイン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（米ドルベース）で見たエマージング債券市場は、上昇しました。米国国債金利が小幅に上昇した一方で、エマージング債券のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。エマージング諸国では、地政学情勢の不透明感が残るものの、停戦に向けた動きの進展を背景に投資家のリスク選好が改善し、スプレッドは縮小しました。また、エクアドルをはじめとする低格付け国の起債が堅調に消化されるなど、高利回りのエマージング債券に対する需要の底堅さが確認されました。国別では、ウクライナやザンビアなどが上昇した一方、セネガルやボリビアは下落しました。

<運用経過>

5月の当ファンドの騰落率はプラスとなりました。当月は、格下げを受けて割安となったメキシコの国債および準ソブリン債（政府系企業などが発行する債券）を購入したほか、新発債を通じてコンゴ共和国の国債に投資しました。一方で、価格が上昇した南アフリカは、利益確定のため一部売却しました。現地通貨建て国債では、6月の大統領選挙を控え、右派候補の健闘が好感されたコロンビアを購入しました。

<今後の見通しと運用戦略>

エマージング諸国は、底堅い成長モメンタム（勢い）のもと2026年は内需を中心に成長が支えられる見通しです。一方、足元ではイラン情勢を巡る不確実性の高まりを受け、エネルギー価格の上昇を通じたインフレ圧力がエマージング諸国の景気や金融政策に与える影響とその持続期間を注視しています。エネルギー価格上昇の影響は国ごとの差が大きく、CPI（消費者物価指数）に占めるエネルギー比率が高い国や食料価格の影響を受けやすい国では、物価の上振れ圧力が強まりやすい点に留意が必要です。各国の政策対応（補助金やエネルギー関連減税など）により短期的な物価動向は左右されるものの、総じて財政・経常収支などのファンダメンタルズ（基礎的条件）に下押し圧力がかかる可能性があります。金融政策については、エマージング諸国の利下げ局面が概ね終盤に近づいているとの見方があるなか、足元のエネルギー価格上昇がインフレ見通しを押し上げる場合、追加緩和余地が限定される国が増える可能性があります。

銘柄選択では、各国の対外債務や経常収支などのマクロ状況には差があり、エネルギー価格や商品価格の上昇の恩恵を受ける国もあることから、地域・国別の選別を一段と重視する方針です。米ドル建てエマージング債券は米国債に対するスプレッドが縮小していますが、キャリー収益確保のため一定のリスクテイクを継続します。市

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用）」について、アライアンス・バーンスタイン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

場環境の悪化により一時的にエマージング債券が売られた局面では、投資機会となるかを精査し、ポートフォリオのリスクを機動的に調整しつつ、割安感のある国への選別投資を進めます。

個別には、ブラジルは、年後半の選挙に伴う政局リスクなどに留意が必要であるものの、インフレ鎮静化に伴う利下げ開始や高い実質金利に注目し、現地通貨建て債券を含めて強気にみています。メキシコは、利下げ局面が最終盤に近づき追加利下げ余地は限定的とみられますが、USMCA（アメリカ・メキシコ・カナダ協定）の枠組み再交渉を控えていることから、市場動向に応じて柔軟に対応する方針です。トルコについては、経済政策の効果によりインフレ圧力は緩和しつつあり、高水準の金利によるキャリー収益に加え、利下げ加速による追加的収益の機会もあり妙味があるとみています。一方で政治リスクの高まりや地政学リスクなどの外的ショック時のボラティリティ（変動性）を考慮してポジションを検討します。

エマージング社債については、信用サイクルの終盤にある点を踏まえつつ、国債対比の利回りや企業の財務状況の堅調さに着目し、地域分散にも配慮して選別的に組み入れを行います。リスク環境が悪化する局面では、割安銘柄の組み入れを通じてリスクの積み増しを検討します。地政学イベント発生時には、リスクが価格に十分織り込まれているかを個別銘柄ごとに精査し、ポートフォリオを運営します。

通貨市場では、米国の利下げ再開や経済成長の鈍化、一部でみられる脱米ドル化の動きも踏まえると、エマージング通貨の見通しは改善していますが、有事の際の米ドル選好には留意してポジションを構築します。現地通貨建て債券については、実質金利の魅力が高い国を中心に投資機会を模索します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ファンドの特色

- 主として世界の先進国および新興国の債券に分散投資します。
 - 実際の運用は、「高利回り先進国債券マザーファンド」および「アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用）」の2つの投資信託を通じて行います。
「高利回り先進国債券マザーファンド」
主としてAA－相当以上の世界の主要国のソブリン債等*を中心に投資します。
*ソブリン債等には国債や政府機関が発行する債券のほか、地方債、世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券も含まれます。
※格付記号は、一般的な長期債務格付けを表示していますが、格付機関により異なる記号を使用している場合があります。

「アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用）」
主として新興国の公社債を中心に投資します。
 - 先進国と新興国の債券の投資割合は概ね7：3を基本とします。
 - 実質的に組み入れる外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 原則として毎月決算を行い、分配を行うことを目指します。
 - 決算日は毎月18日（休業日の場合は翌営業日）です。
 - 主として、配当等収益を中心に毎月分配する予定です。
 - 売買益（評価損益を含みます。）については、基準価額水準・市況動向等を勘案して、毎年6月、12月の決算時に分配する予定です。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

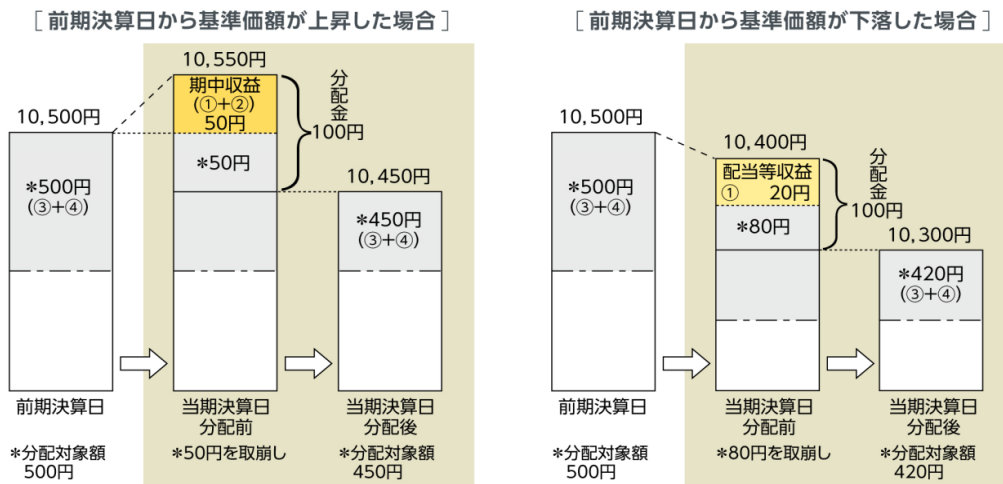
分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

〔計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合〕

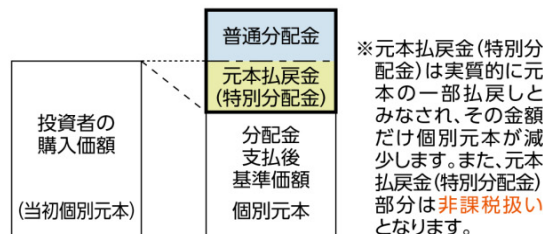


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

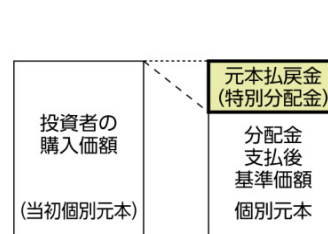
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2006年6月30日設定）

決算日

毎月18日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨーク証券取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.20%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.287%（税抜き1.17%）**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年1.5378%（税抜き1.398%）程度**となります（基本資産配分比率による試算）。ただし、投資対象とする投資信託には、運用管理費用のほか、その他の費用・手数料がかかります。その他の費用・手数料は運用状況等によって変動するため、事前に料率等を示すことができません。
上記の料率は、2025年12月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	日本S T O 協会	備考
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	※1
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三菱 U F J e スマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※2
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※2
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第61号	○					※1
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第8号	○					※1
株式会社南日本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第8号	○					※1

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。※2：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。